

CONTENTS June.2003

インタビュー

2 人間の自然な感覚を扱う表現を アーティストとして社会に発信

先端科学技術研究センター
岩井 俊雄 特任教授



3 複雑な大気汚染を明らかに まずは成分をすべて測る

先端科学技術研究センター
近藤 豊 教授



産学連携ニュース



- 4 東大先端研、「国立大学法人化に向けて：東大先端研の挑戦」報告会を開催
- 4 東大先端研のAcTeB、平成15年度のTBIプログラム支援プロジェクトを公表
- 5 九大大学院、三菱重工とエネルギー分野などで包括的な連携推進契約を締結
- 5 早大、風力発電機システムの普及を図るNPOを設立、大学発ベンチャーを支援
- 5 経産省、MOT(技術経営)人材育成プログラムを開発する12機関を選定

ディスカッション

6 人材流動性による組織活性化が共通の思い

河田 聡 阪大フロンティア研究機構(阪大FRC) 機構長
南谷 崇 東京大学先端科学技術研究センター センター長



インフォメーション

- 8 先端研の渡部俊也研究室など、WEBページをリニューアルし、このほど再開
物材機構、技術討論会「独法成果活用のための技術移転」を6月24日に開催
先端研LSBM、「システム生物医学の創成」国際シンポジウムを6月25日に開催

Q メディアアートやインタラクティブアートなどの新しい映像表現分野で活躍されているメディアアーティストの方が先端研に来たきっかけは。

A 先端研でバーチャルリアリティのプロジェクトを率いる廣瀬通孝教授と以前から交流があり、お互いに触発されることが多かったからです。

Q 互いに触発されるとは。

A 私の作品は、バーチャルリアリティとも深くかかわっています。私は表現したい内容（コンテンツ）に対して必要な技術を追究する一方、廣瀬教授の研究グループはデジタルテクノロジーで何が表現できるかから入っています。最終的には、お互いに技術と表現が密接に融合したものを目指しています。

Q 最近の作品にはどのようなものが。

A 2002年9月に再開発され話題を集めたJR東京駅前の丸の内ビルディングのオープニングの際に「マシュマロスコープ」という、異空間をリアルタイムで体験させる作品を発表しました。雪だるま風の中にあるCCD（電荷結合素子）カメラとディスプレイが仕込んであり、目の前の風景がディスプレイに映し出されます。映し出された人々や自動車がリアルタイム画像処理で不思議な形にデフォルメされたり、時間を逆行させて動きが逆モーションにされたりと、不思議な空間と時間をのぞき見ることができます。現実の中に異次元が出現する「マシュマロスコープ」を丸ビル近くの丸の内街角に多数置いて楽しんでもらいました。

Q 先端研の4号館の表側の回廊に今も置いてありますね。ほかにどんな作品が。

A 「ドビュッシーを“見る”試み」は、音楽を目でも楽しむ作品です。ピアニストがドビュッシーのピアノ曲を演奏すると、その音の出るタイミングや音程、大きさなどをCG（コンピューター・グラフィックス）によってリアルタイムで映像化し、ピアノから音と同時に光が飛び出します。ハイビジョン撮影の映像とCGを合成し、あたたかもピアノからの音が放射光のように映像化され、音の構造が視覚化されるものです。

人間の自然な感覚を扱う表現を アーティストとして社会に発信

先端科学技術研究センター
特任教授
岩井俊雄氏に聞く



図◎「マシュマロスコープ」東大駒場リサーチキャンパスの先端研4号館の表側回廊に展示中。東京都江東区青海の日本科学未来館でも展示



現実とバーチャルリアリティが重なるミックストリアリティの表現です。

Q ドビュッシーが現代に生きていれば、「これが表現したかった」と言いそうな作品ですね。ほかにどんな作品がありますか。

A 「SOUND-LENS」という作品は、MD（ミニディスク）プレーヤーのような外観の小型携帯機器が周囲の光を音に変換し、ヘッドホンで聴かせるものです。純粋に、光を音として感じたらどんな体験ができるかを追究した作品です。

しかし、福祉機器を開発研究している先端研の伊福部達教授から見ると、視覚障害者にも役立つような機器と評価していただきました。思いもかけない視点を与えてくれるのが、この先端研という場だとあらためて感じています。

Q 先端研でどんな研究をしたいのですか。

A 例えば、パソコンやゲーム機などのデジタル機器は現在、インターフェースをキーボードやマウス、コントローラーなどに頼っています。しかし、人間が自然な感覚で使いたいインターフェースは違っています。これまで、こうしたインターフェースは技術者が主に考え出したものでした。これに対して、私は表現を追究するアーティストとして積極的に発言し、人間の持つ自然な感覚をもっと扱っていける技術や表現を可能にしたいのです。このため、廣瀬教授の「五感情報通信プロジェクト」に参加しています。

実は、大学院を修了してからフリーのアーティストとして作品をつくり続けてきました。今回、初めて定職に就きました。先端研という舞台を通して交流を広げ、ステップアップできればいいと思っています。

【インタビュー：日経BP社編集委員の丸山正明】

Q 都市の大気環境を調査されていますね。

A ええ。都市は人口の50%が住んでいる場所であると同時に、大気汚染の原因物質が発生する場所なのです。健康への影響は重大です。まずは東京で、オキシダントの主成分となるオゾンや呼吸器官への影響が問題になっているエアロゾル（微粒子）の集中観測を東京都立大学などと共同で、この4月から始めました。プログラム名はIMPACT（Integrated Measurement Program for Aerosol and oxidant Chemistry in Tokyo）といいます。

Q 国や地方自治体でも汚染物質を測定していますか。

A 確かにエアロゾルの総量などは測定しています。ですが成分はほとんど測定していません。エアロゾルは単一の物質ではなく混合物です。自動車から出るブラックカーボン（元素状炭素）が核となり、これに硫酸が付いたもの、あるいは硝酸を多く含むものなどさまざまです。エアロゾルの化学成分やそのもととなる気体の濃度が分からないといういろいろな成分が複雑に混じったエアロゾルの生成過程/消失過程は解き明かせないし、排ガス規制をするにしても効果的な対策は立てられないですよ。

Q 化学成分の測定が、今まで行われてこなかったのですか。

A 特にエアロゾルは本格的な研究の対象になっていなかったようですね。私も調べてみて驚きました。測定器をそろえるハードルの高さも原因でしょう。私たちはなるべく多くの成分を調べたい、しかも気温や風、日照との関係を見たいので時間分解能の高い測定をしたいと思っていました。これに応える測定器をそろえるのは大変で、例えば硝酸の測定器を開発するのに3年かかりました。

私たちはこれから2年間、実に多くの成分を測定していきます。気体だけでも、NO、NO₂、HNO₃、O₃、CO、SO₂、CO₂、OH、HO₂、NH₃などなど。もちろん気体以外にエアロゾルの成分測定も行っていきます。これだけの情報が集まるところは国内にはありませんし、世界的に見ても幾つもないでしょう。

複雑な大気汚染を明らかに
まずは成分をすべて測る

先端科学技術研究センター
教授
近藤 豊氏に聞く



Q これまでの観測で分かったことは。

A わずか1.5カ月の測定なのでまだ不十分ですが、幾つか分かったことがあります。

ブラックカーボンは主に自動車のテールパイプからはき出されますが、分かったことの一つは、その量とほかの気体成分ここではCO、CO₂、NO_xなどとの間に強い相関があるということです。これは一見、当たり前のことですが、これまで指摘した人はほとんどいませんでした。大気中におけるこれらの成分を一緒に測定してこなかったからです。

この相関がしっかり分かってくれば、将来モデルを立てるのが楽になります。COの排出量は分かるので、それにあるファクターを掛ければブラックカーボンの量が出せるのです。

Q 成分によって異なる挙動を示すものはありましたか。

A 低気圧が通過するときにエアロゾル濃度が増えるのですが、このとき増えるのは主に硝酸を含むエアロゾルであるということが分かりました。理由はまだ分かりませんが、硝酸ができるにはNO_xと光が必要なのですが、低気圧のときはその光が弱いという反対の条件ですから…。生成過程を解き明かすには、さらに情報を収集し頭をひねらなければなりません。

今後、低気圧通過時のエアロゾル濃度を下げるには硝酸塩エアロゾルを下げる必要が生じるでしょう。硝酸塩エアロゾルがどうしてできるのか、解明できれば有効な手が打てるかもしれません。

Q 測定ノウハウや知見は東京以外にも使えますね。

A その通りです。今、アジアは経済発展に伴って多くの都市で大気環境問題が起こっています。また汚染物質が他の地域に流れ、アジア全域の大気環境が悪くなる可能性もあります。気候変動の心配もあります。ブラックカーボンを含む雲ができると大気が安定して雨が降りにくくなるからです。私たちは韓国、中国、台湾などと共同研究を実現させたいと思っています。

【インタビュー：日経BP社編集委員の橋本敏彦】

東大先端研、「国立大学法人化に向けて：東大先端研の挑戦」報告会を開催

東京大学先端科学技術研究センターは「2004年4月 国立大学法人化に向けて：東大先端研の挑戦」報告会を6月3日に東京都港区で開催した。先端研は2001年度に文部科学省の科学技術振興調整費の戦略的研究拠点育成事業の対象機関に選ばれ、研究開発システム改革を2年間実践した成果と今後の改革内容を説明した。

先端研センター長・教授の南谷崇氏は、報告講演「先端研が進める組織運営改革」で、戦略的な組織運営を可能にする契約に基づく教員の人事・評価制度案を解説した。先端研の組織運営改革を「非公務員型を活用した組織運営、人事制度の設計」と定義し、2004年4月の国立大学の独立法人化後に先端研は経営と研究・教育を分離し、経営戦略を担う専門職を設けて研究・教育と経営の

それぞれの責任を明確にする。同時に大部門制を廃止しフラットな組織にすることで機動性を確保する。また「契約による雇用」を徹底し、評価制度を充実して柔軟な人事制度を実現するとしている。

最後に、大学の評価は世界の“マーケット”にゆだねるべきこと 産・官・学の間の人材流動を妨げるさまざまな要因を取り除くこと 契約による雇用を全国的に実施することで“研究者市場”を創出し流動化を促すこと 大学教員に対する「市場の評価」となり得る競争的研究資金を大幅に増やすこと 成果主義による人事・給与制度が根付けば定年制は必要ないこと の5点を述べた。

パネルディスカッションでは、パネリストとして南谷氏に加えて先端研特任教授の児玉龍彦氏、慶応義塾

図◎パネルディスカッション



大学名誉教授の高橋潤二郎氏、東京工業大学教授の鳥井弘之氏、文科省大臣官房人事課長の板東久美子氏の5人が議論した。

児玉氏は自身が先端研に移る動機でもあったとして「ミッションの明確なプロジェクト型の研究には、公務員型は適していない」と述べ、その根拠としてヒトゲノム解読などの例を挙げ、説得力ある説明を行った。先端研以外からのパネリストは、先端研の大胆さに驚きを見せ、運用面では注文を付ける場面もあった。

東大先端研のAcTeB、平成15年度のTBIプログラム支援プロジェクトを公表

東京大学先端科学技術研究センターのオフキャンパス拠点である先端テクノロジービジネスセンター（AcTeB、東京都港区）は、平成15年度（2003年度）のテクノロジービジネスインキュベーション（TBI）プログラムとして、昨年度からの継続6件と今年度の新規6件の合計12件のプロジェクトを発表した。

TBIプログラムは、先端研の研究者の研究成果を技術移転や大学発ベンチャー企業設立などの形で産業界に移転する事業化プロジェクト。今年度の新規プロジェクトは、プロジェクトリーダーが須賀唯知教授の「実装エコデザイン推進プロジェクト」などの6件。いずれも、3～4年で市場に投入する計画。継続プロジ

ェクトは橋本和仁教授の「太陽光を利用する環境改善プロジェクト」などの6件。平成14年度（2002年度）は合計8件で、その内の「標的塩基配列検出システムの事業化」は、企業設立の財源を確保したために事業化成功の“卒業”と認められた。一方、「赤外線同報通信プロジェクト」は中止の“撤退”となった。

表◎TBIプログラムの平成15年度（2003年度）の支援プロジェクト

プロジェクト名	分野	担当者
太陽光を利用する環境改善プロジェクト	環境・材料	橋本 和仁教授
ガン転移抑制プロジェクト	バイオ	玉井 克哉教授・江里口 正純特任教授・柳衛 宏宣特任助教授
固相合成法によるマグネシウム合金の高機能化プロセス開発	材料	近藤 勝義特任助教授
親指サイズ電子顕微鏡プロジェクト	半導体	奥村 勝弥教授・三好 元介特任教授
マイクロアレイ解析と自然言語処理による文献検索	バイオ	油谷 浩幸教授・井原 茂男特任教授
プロテイン・ディスプレイ・プロジェクト	バイオ	浜窪 隆雄教授・児玉 龍彦教授・先濱 俊子特任助教授
実装エコデザイン推進プロジェクト	微小製造科学	須賀 唯知教授
光インターコネクション・デバイスビジネス戦略	情報デバイス	中野 義昭教授
知識マネジメントのためのインタラクションデザイン	知能工学	堀 浩一教授・中小路 久美代特任教授
エージェント指向コンポーネント設計・開発理論に基づくビジネスコンポーネントの開発	次世代電子商取引	馬場 靖憲教授・藤井 章博氏
高機能光ファイバーブラッググレーディングデバイスの開発	光デバイス	菊池 和朗教授
復唱音声認識技術を用いた教育バリアフリー支援システムの事業化	生命・情報ネットワーク	伊福部 達教授

九大大学院、三菱重工とエネルギー分野などで包括的な連携推進契約を締結

九州大学大学院の3研究院・2研究所は、三菱重工業技術本部と包括的な連携推進契約を6月7日に締結した。三菱重工と共同研究する九大の研究機関は、九大大学院の工学研究院、システム情報科学研究院、総合理工学研究院と応用力学研究所、先端物質化学研究所である。産学連携の共同研究テーマは、エネルギーや物流、情報などの分野で実施する。さらにこの共同研究などを通して、三菱重工の技術者の視野を広げる人材育成の効果も目指している。同社と連携評価会議や技術交流会を設ける予定である。

三菱重工は九大大学院と共同研究することで、新規の研究開発のスピードアップと研究費の効果的な投資、技術成果面での優位性を図る。九大大学院は、三菱重工から共同研究テ

ーマの提案を既に約10テーマ受け取り、まず九大側が各テーマに対応できる共同研究チームが組織できるかどうかを調べるために、共同研究を希望する教員にインタビューし、その研究開発能力や提案内容などを評価している。この評価によって対応できると判断された九大の教員の研究チームに対して、三菱重工の研究企画担当者や研究担当者がインタビューし、共同研究の具体的な内容を詰めている。既に4テーマは共同研究可能と判断した段階で、「秘密保持契約を含めた共同研究契約を取り交わすところまで来ている」という。

九大は、2003年3月に西部ガスと大日本インキ化学工業（DIC）の2社とそれぞれ包括的な連携共同研究契約を結んでいる。大日本インキとは、光機能性有機材料の開発をメー

ンテーマに挙げ、安価で省エネルギーな表示デバイスの開発などを具体的な開発テーマとした。

九大は現在、4社と包括的な連携共同研究契約を結ぶ計画を進めており、そのうちの3社が公表された。九大は、連携共同研究契約を結ぶ企業数を当面10社までとしており、早々に契約を交わしたいもようである。企業との共同研究による外部からの研究開発費の獲得と同時に、研究開発能力の実力向上も狙っている。

一方、今回九大と連携推進契約を結んだ三菱重工技術本部は、大阪大学大学院工学研究科とも包括的な共同研究契約を結んでおり、同社は研究能力の高い研究大学・大学院と産学連携を強力に推進し、研究開発の効率化や新規事業起こしを図る構えである。

早大、風力発電機システムの普及を図るNPOを設立、大学発ベンチャーを支援

早稲田大学理工学総合研究センターの橋本匠教授は、小型風力発電システムの事業化と普及を図る「ダリウス・サポニウス型風力発電普及協会」というNPO（非営利組織）を5月に設立した。

橋本教授は、羽根を上下2カ所で支持する揚力垂直型のダリウス・サポニウス型（D・S型）風力発電機の

研究成果を基に、D・S型風力発電機を事業する大学発ベンチャー企業のイーアンドイー（大阪市）を2002年4月に設立済み。D・S型風力発電機は、1軸で支持されるプロペラが回転する従来型風力発電機に比べて弱風でも発電できるなどの特徴を持っているが、D・S型独特の弓形状羽根を量産する加工法などの問題から、ほ

とんど実用化されてこなかった。新型風力発電機事業を展開するには、従来型風力発電機と異なるD・S型風力発電機の技術体系やメンテナンスに強い技術者を養成することが急務と判断し、NPOの同風力発電普及協会を設立した。

D・S型風力発電機同協会の事務所はイーアンドイー社内に置いた。

経産省、MOT(技術経営)人材育成プログラムを開発する12機関を選定

経済産業省産業技術環境局の大学連携推進課は、6月11日に平成15年度（2003年度）の「起業家育成プログラム等導入促進事業」の選定結果として、MOT（Management of Technology = 技術経営）教育に必要なカリキュラムや教材などを開発する機関名を公表した。今回、選定された機関は、アーサー・D・リトル

（東京都港区）、東京大学先端科学技術研究センター、財団法人社会経済生産性本部、立命館大学、早稲田大学ビジネススクール、慶応学術事業会（東京都千代田区）神戸大学経済経営研究所、筑波大学大学院ビジネス科学研究科、東京工業大学社会理工学研究院、立命館アジア太平洋大学、京都大学大学院エネルギー科学

研究科、東北大学大学院研究科の12機関で、技術経営プログラム19科目を開発する。例えば、先端研が開発する科目は、必修科目のテクノロジー・プロセスマネジメントのR&D戦略「プロジェクト・マネジメント」と、専門科目の「企業内ベンチャー技術経営論」「知財MOTビジネス交渉学 戦略と実践」。

人材流動性による組織活性化が共通の思い

東京大学先端科学技術研究センターと大阪大学大学院工学研究科の両研究機関は、文部科学省の2001年度の科学技術振興調整費の戦略的研究拠点育成プログラムの対象機関に選ばれた。その両研究拠点を率いる先端研センター長の南谷崇氏と阪大工学研究科に設けられた阪大フロンティア研究機構(阪大FRC)機構長の河田聡氏は、大学の研究組織改革に挑んでいる同志として、2年たった研究組織改革の手ごたえなどを話し合った。



(写真=日経BP社映像部 的野弘路)

南谷 どのような教員が阪大FRCに所属するのですか。

河田 阪大FRCに所属できるのは、工学部・工学研究科の教員の1/4です。全員では無い点が重要です。1/4しか所属できないことは、戦略的研究拠点育成プログラムの提案書に明記した公約です。悪平等主義を排除するためです。阪大FRCに属する教員は研究費や研究環境に恵まれ、授業の講義数も考慮されます。

河田 大学・大学院の研究組織を改革するために阪大FRCを必要とした理由は、現在の大学・大学院の学科・専攻、講座、教員などの教育カリキュラムを支える仕組みを簡単には変更できないからです。その一方で、最近では学問領域が学際・融合などと急速に変化し、的確に対応できる研究組織が必要になっています。このため、工学部・工学研究科の中にバーチャル組織の阪大FRCをつくり、柔軟な仕組みを設けました。柔軟性に優れた体制なので、スピードが求められる産学連携にも対応できます。

南谷 教員はどのように選ばれるのですか。

河田 研究プロジェクトへの応募です。阪大FRCが決めたプロジェクトテーマに応募してきた教員をプロジェクトリーダーに選び、そのプロジェクトリーダーがメンバーを選びます。助教授がリーダーで、教授がメンバーということもあります。提案に対して阪大の工学部・工学研究科内に手を挙げる教員がいなければ、阪大の他学部・他研究科や他大学、企業などにも声を掛けています。実際に来てもらってます。

南谷 プロジェクト制を導入した点は、先端研も同じです。先端研の研究組織改革は組織運営を変えるために講座制・大部門制をやめ、研究所全体を学際的・文理融合プロジェクトが研究活動の単位となるオープンラボラトリー型組織としました。プロジェクト制ですから当然、期間が設けられています。50数人(2002年4月時点)の特任教員の採用によって従来の講座制の定員枠を打破し、研究戦略上で必要な研究テーマに必要な人材を自由に集められる仕組みとしました。

河田 その結果、研究者の人材流動性を実現したわけですね。この点は阪大FRCも同じです。

南谷 特任教員は、給与や勤務形態、任期などの待遇を個別の雇用契約で決める制度を目指したものです。



河田 聡氏(カワダサトシ)

大阪大学大学院工学研究科応用物理専攻教授かつ阪大FRCの機構長。理化学研究所ナノフォトニクス研究室主任研究員、科学技術振興事業団の非線形ナノフォトニクス・プロジェクトリーダーも兼任。WEBページ(URL = <http://www.skawata.com/j/>)から多数のメッセージを伝える

この人事・評価制度は2004年4月以降の国立大学の独立法人化後の契約に基づく教員の雇用の仕方を一部先取りしています。先端研は、独立法人後は現在の定員内教員も特任教員も全員が任期制・テニユア制（終身雇用制）の対象となり、評価に基づく契約によって雇用される形態に移行します。この新しい人事・評価制度の導入は先端研の教授会で承認済みです。

契約に基づく特任教員の雇用によって、先端研がこれまで進めてきた人材流動性を一層高めました。既に、他の研究機関に引き抜かれた特任教員が数人現れ、研究者の人材市場が出現する兆しが表れています。特任教員の人件費は科学技術振興調整費で賄っています。

河田 特任教員の研究費はどのようになっているのですか。

南谷 オープンラボプロジェクトに参加している特任教員は、自分でつくった研究開発プランによる提案で、外部から競争的研究資金を獲得します。先端研に来たばかりの時は、最初にある程度の研究費を提供されただけです。実際には厳しかったと思います。

河田 先端研独自と考えられる仕組みを採用していますか。

南谷 先端研は研究開発の成果を学外に伝えるために、先端テクノロジービジネスセンター（AcTeB）というオフキャンパス拠点を、東京都港区六本木に設けました。当初は、大学のキャンパスの外にオフィスを設けたことで驚かれました。テクノロジービジネスインキュベーション（TBI）プログラムと呼ぶ大学の研究成果を事業化する産学連携プロジェクトを10数個走らせています。これまでの産学連携とは異なり、ベンチャーキャピタリストなどの学外の専門家にプロジェクト提案を審査してもらい、採用を決めています。

河田 お話を伺っていると、大学の研究組織改革を行うには、文理融合などの学際分野への対応や講座制の弊害の打破という点では思いは全く同じです。その一方で、東大の先端研の成り立ちを考えると既に選ばれた人材という点では異なると思います。阪大大学院の工学部・工学研究科全体を一度に変革することは制度上難しいので、我々はその中に別組織をつくる仕組みを導入して変革を図るやり方を採用しました。

阪大FRCでも特任教員制度を設け、他大学や企業から多くの方に来ていただき、定員制を打破した点でも、共通しています。ただし、特任教員を呼んだ分野は、



南谷 崇氏（ナンヤ タカシ）

東京大学教授・評議員・先端科学技術研究センター長。VLSI 設計方法論、非同期計算アーキテクチャー、ディベンダブルコンピュータリングなどを研究。内閣府の産学官連携プロジェクト、経済産業省の産学連携推進小委員会の委員などを歴任。IEEE (The Institute of Electrical and Electronics Engineers, Inc.) Fellow。電子情報通信学会フェロー。東京工業大学名誉教授。

阪大工学部の既存の研究分野にはない、ナノテクノロジーやデザインなどの融合領域ばかりです。この点は、先端研は既に学際・融合領域をどんどん設け挑戦しているので、異なっていると思います。

南谷 他大学や企業などの外部から人材を呼び、異文化を持ち込むことは中の教員に対して刺激になり、組織が活性化しますね。

河田 阪大や他大学の教員を辞めて、特任教員になった方が数人います。全員、以前は助教授や助手の方です。既成の研究組織の枠ではなく、プロジェクトリーダーとして自分の裁量で研究開発に取り組めるのが魅力のようです。自己責任で任期中に研究開発成果や事業化成果を上げて、次のキャリアアップにつなげる野心が必要です。

南谷 先端研でも現役の東大教授から任期付きの特任教授に移られた方がいて、周囲を驚かせました。研究開発プロジェクトに専念し、その成果を実用化する研究体制を構築できる魅力がその動機と聞いています。任期付きの特任教員は、自分の研究成果で次のポストを確保するわけです。これが研究者市場の創出につながります。

河田 阪大FRCでは定年退官された教員の方で、こちらから研究を続けていただきたい方には特任教授として、優れた研究能力を生かす道をつくりました。研究能力と定年は関係ありませんから。

南谷 その通りですね。先端研では優れた研究能力を持つ方には年齢に関係なく、外部の研究開発資金によって研究を続けていただく仕組みを考えています。独立法人化後に実現したいです。 (談)

[対談の構成：日経BP社編集委員の丸山正明]

先端研の渡部俊也研究室など、WEBページをリニューアルし、このほど再開

東京大学先端科学技術研究センター教授の渡部俊也氏の渡部研究室と特任教授の大崎寿氏の日欧ナノテクラボは、共同WEBページを開設した。URLは、<http://www.watanabelab.jp/>。

渡部研究室は以前に単独でWEBページを運営していたが、一時中断したままになっていた。ここ数年間に知的財産・産学連携や社会人教育関係のプロジェクトにかかわったことや、戦略的研究拠点プロジェクトの一環として企業からの受託研究を行う日欧ナノテク

ラボ研究室を設立したことなどの理由から、今回、研究室のWEBページを再開した。同研究室に登録されている研究員のバックグラウンドも多彩になり、企業および研究員相互の交流の場を提供することも狙って、WEBページを開設したもの。



物材機構、技術討論会「独法成果活用のための技術移転」を6月24日に開催

独立行政法人の物質・材料研究機構の超鉄鋼研究センターは、6月24日に技術討論会「独法成果活用のための技術移転」を開催する。24日と25日の2日間にわたって開催される「第7回超鉄鋼ワークショップ」の一つのセッションとして開催する。独立行政法人や大学、企業が技術移転する場合の効果的な技術移転方法や問題点などを議論する。

内容は、先端科学技術インキュベーションセンター(CASTI、東京都千代田区)社長の山本貴史氏が「東京大学TLO・CASTIの挑戦 産学連携による技術移

転の現状と課題」を、産総研イノベーションズ代表の石丸公生氏(日本産業技術振興協会専務理事)が「独立行政法人産業技術総合研究所におけるTLO活動と成果」などを講演する。山本氏は、CASTIのこれまでの活動や成功事例を紹介し、国立大学の独立法人後の大学とTLOの関係などを解説する。

超鉄鋼研究センターの技術移転事例については、商品化研究室長の片田康行氏が「NIMS超鉄鋼研究センター 商品化研究室における技術移転の現状」を解説するなど、具体的な事例解説を並べる。

先端研LSBM、「システム生物医学の創成」国際シンポジウムを6月25日に開催

東京大学先端科学技術研究センターのLSBM(Laboratory for Systems Biology and Medicine)は、科学技術振興調整費「システム生物医学の創成」国際シンポジウムを6月25日に開催する。



主な内容は、先端研特任教授の児玉龍彦氏が総論(Introduction)「システム生物医学と薬物創製」を、教授の油谷浩幸氏がゲノム・トランスクリプトーム「トランスクリプトームから見た癌」などを講演する。

開催場所は先端研4号館2階講堂(東京都目黒区駒場4-6-1)で、参加費は無料、先着100人までで、定員に達し次第、受け付けを締め切る。

問い合わせ先は、システム生物医学ラボラトリー「システム生物医学国際シンポジウム」係。電子メールがlsbm2003@lsbm.orgで、WEBページのURLが<http://www.lsbm.org/>である。

先端研 Watcher

先端研 Watcher vol. 8

2003年6月20日発行 毎月20日発行)

[発行] 東京大学先端科学技術研究センター
先端科学技術研究戦略(発行責任者は小林 俊哉)
[企画・編集・制作] 日経BPクリエイティブ
[印刷] 大日本印刷

●ニューズレター「先端研 Watcher」は、文部科学省の科学技術振興調整費に基づく「戦略的研究拠点育成」プログラムによって編集・制作されています。

●本ニューズレター「先端研 Watcher」のバックナンバーは、先端科学技術研究センターのWEBページURL = <http://www.rcast.u-tokyo.ac.jp/index-j.html>でPDF形式でご覧になれます。

著作権は、東京大学先端科学技術研究センターと日経BPクリエイティブ、もしくは寄稿者に帰属します。掲載記事を許可なく転載することを禁じます。WEBサイトへ許可なくアップするなどの再利用も禁じます。

Copyright©2003 Research Center for Advanced Science and technology, The University of Tokyo and NikkeiBP Creative, Inc. All Rights Reserved.